

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	22				
四日市市	3	大台町	23				
伊勢市	4	玉城町	24				
松阪市	5	度会町	25				
桑名市	6	大紀町	26				
鈴鹿市	7	南伊勢町	27				
名張市	8	紀北町	28				
尾鷲市	9	御浜町	29				
亀山市	10	紀宝町	30				
鳥羽市	11						
熊野市	12						
いなべ市	13						
志摩市	14						
伊賀市	15						
木曾岬町	16						
東員町	17						
菰野町	18						
朝日町	19						
川越町	20						
多気町	21						

平成28年度 決算状況				27年度国調 28年度国調		27年度国調 28年度国調		27年度国調 28年度国調		27年度国調 28年度国調		都道府県名		市町村類型		IV-3			
人口		増減率		面積		増減率		増減率		増減率		24		2012					
人口密度		%		knf		%		%		%		三重県		津市		地方交付税種地			
収入の状況 (単位:千円・%)				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		第1次		第2次		第3次			
				281,745		283,031		274,163		275,628		3,585		3,793		3,793			
				-2.1		%		-0.5		%		2.8		3.0		3.0			
				711.11		knf		270.62		270.62		33,654		34,770		34,770			
				394		%		-0.5		%		26.6		27.3		27.3			
				-		%		-		%		89,292		88,994		88,994			
				-		%		-		%		70.6		69.8		69.8			
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開炭×		旧産炭×			
地方譲与税				40,892,150		37.2		38,476,098		60.8		山産振×		過環振×		首都×		近畿○	
地方譲与税				958,098		0.9		958,098		1.5		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×			
配子割交付金				71,457		0.1		71,457		0.1		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
配当割交付金				174,930		0.2		174,930		0.3		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
株式等譲渡所得割交付金				103,059		0.1		103,059		0.2		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
地方消費税交付金				4,765,049		4.3		4,765,049		7.5		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
ゴルフ場利用税交付金				313,817		0.3		313,817		0.5		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
自動車取得税交付金				255,390		0.2		255,390		0.4		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
地方特例交付金				175,316		0.2		175,316		0.3		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
地方交付税				19,005,423		17.3		17,383,661		27.5		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 特別交付税				1,621,754		1.5		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 震災復興特別交付税				8		0.0		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 (一般財源計)				66,714,689		60.6		62,676,875		99.0		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 交通安全対策特別交付金				42,357		0.0		42,357		0.1		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 分担金・負担金				1,015,985		0.9		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 使用料				2,425,835		2.2		276,801		0.4		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 手数料				221,346		0.2		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 国庫支出金				14,248,176		12.9		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 国有提供交付金				46,413		0.0		46,413		0.1		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 (特別区財調交付金)				7,063,119		6.4		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 都道府県支出金				211,519		0.2		88,093		0.1		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 財産取				19,714		0.0		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 寄附入金				2,804,986		2.5		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 繰越金				1,031,878		0.9		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 繰入金				1,528,437		1.4		155,680		0.2		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 地方債				12,679,700		11.5		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 うち臨時財政対策債				3,931,100		3.6		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 歳入合計				110,054,154		100.0		63,286,219		100.0		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開炭×		旧産炭×		旧産炭×	
市町村税の状況 (単位:千円・%)				収入		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開炭×		旧産炭×		旧産炭×	
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開炭×		旧産炭×		旧産炭×	
普通				38,651,544		94.5		220,813		低開炭×		旧産炭×		山産振×		過環振×		首都×	
法定普通				38,651,544		94.5		220,813		低開炭×		旧産炭×		山産振×		過環振×		首都×	
市町村民				19,485,131		47.7		220,813		山産振×		過環振×		首都×		近畿○		財政健全化等×	
内 個人均等割				476,954		1.2		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 所得割				15,443,495		37.8		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 法人均等割				864,759		2.1		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 法人税				2,699,923		6.6		220,813		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 固定資産				16,660,825		40.7		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 うち純固定資産				691,243		1.7		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 軽自動車				1,755,127		4.3		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 市町村たばこ				-		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 鉱				-		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 特別土地保有				-		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 法定外普通				2,240,606		5.5		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 目的				2,240,606		5.5		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 法定目的				45,367		0.1		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 事業所				-		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 都市計画				2,195,239		5.4		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 水利地益等				-		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 法定外目的				-		-		-		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 旧法による				40,892,150		100.0		220,813		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	
内 合計				40,892,150		100.0		220,813		一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×		うち一般職×	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					27年度国調 増減率		28年度国調 増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 24		団体名 2021		市町村類型		施行時特例市
					311,031人 307,766人 1.1%		206.44人/km ² 1,507人		29.1.1 28.1.1		312,211人 312,457人 -0.1%		304,049人 304,586人 -0.2%		第一二次三次 2,038 1.4 49,713 35.1 89,791 63.4			三重県 四日市市		地方交付税種地		1-6		
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
地方譲与税	63,919,683	58.0	61,389,168	87.9	1,183,754	1.1	1,183,754	1.7																
地方譲与税	1,183,754	1.1	1,183,754	1.7																				
配当交付金	83,160	0.1	83,160	0.1																				
配当交付金	203,669	0.2	203,669	0.3																				
株式等譲渡所得割交付金	119,835	0.1	119,835	0.2																				
地方消費税交付金	5,338,100	4.8	5,338,100	7.6																				
ゴルフ場利用税交付金	90,364	0.1	90,364	0.1																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																				
自動車取得税交付金	224,509	0.2	224,509	0.3																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-																				
地方特例交付金	202,795	0.2	202,795	0.3																				
地方交付税	1,273,697	1.2	697,085	1.0																				
内 特別交付税	576,529	0.5	-	-																				
内 特別交付税	83	0.0	-	-																				
内 特別交付税	72,639,566	65.9	69,532,439	99.5																				
内 特別交付税	53,735	0.0	53,735	0.1																				
内 特別交付税	707,974	0.6	-	-																				
内 特別交付税	1,785,960	1.6	256,041	0.4																				
内 特別交付税	976,762	0.9	978	0.0																				
内 特別交付税	15,082,075	13.7	-	-																				
内 特別交付税	-	-	-	-																				
内 特別交付税	6,385,585	5.8	-	-																				
内 特別交付税	297,957	0.3	-	-																				
内 特別交付税	137,063	0.1	-	-																				
内 特別交付税	1,097,930	1.0	-	-																				
内 特別交付税	3,020,149	2.7	-	-																				
内 特別交付税	4,344,606	3.9	21,067	0.0																				
内 特別交付税	3,737,000	3.4	-	-																				
内 特別交付税	-	-	-	-																				
内 特別交付税	-	-	-	-																				
内 特別交付税	110,266,362	100.0	69,864,260	100.0																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		127,817人 130,271人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3						
				2.9%		1.9%		29.1.1		128,800人		127,972人		27年度国調			24		2039										
				28.1.1		208.35千f		28.1.1		129,764人		128,928人		22年度国調			三重県		伊勢市		地方交付税種地		1-4						
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		613人		増減率		-0.7%		-0.7%		第1次			1,622		1,896										
				2.7		3.2		第2次		15,939		16,752		第3次			27.7		28.1										
				26.9		28.1				41,702		40,912					70.4		68.7										
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比							平成28年度(千円)		平成27年度(千円)										
地方譲与税				16,828,142		32.7		15,396,951		54.5					51,430,403		51,987,944												
地方譲与税				334,737		0.7		334,737		1.2					50,376,750		49,269,190												
配当交付金				28,079		0.1		28,079		0.1					1,053,653		2,718,754												
配当交付金				68,780		0.1		68,780		0.2					180,327		672,170												
株式等譲渡所得割交付金				40,459		0.1		40,459		0.1					873,326		2,046,584												
地方消費税交付金				2,146,417		4.2		2,146,417		7.6					-1,173,258		-51,158												
ゴルフ場利用税交付金				16,962		0.0		16,962		0.1					68,132		8,037												
特別地方消費税交付金				-		-		-		-					-		-												
自動車取得税交付金				89,160		0.2		89,160		0.3					-		-												
軽油引取税交付金				-		-		-		-					-		-												
地方特例交付金				70,252		0.1		70,252		0.2					-		-												
地方交付税				10,793,194		21.0		9,822,548		34.8					-		-												
内 普通交付税				9,822,548		19.1		9,822,548		34.8					-		-												
内 特別交付税				970,646		1.9		-		-					-		-												
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-					-		-												
内 (一般財源計)				30,416,182		59.1		28,014,345		99.2					-		-												
内 交通安全対策特別交付金				17,113		0.0		17,113		0.1					-		-												
内 分担金・負担金				723,279		1.4		-		-					-		-												
内 使用料				669,671		1.3		73,874		0.3					-		-												
内 手数料				59,626		0.1		26		0.0					-		-												
内 国庫支出金				7,011,091		13.6		-		-					-		-												
内 国有提供交付金				80,172		0.2		80,172		0.3					-		-												
内 (特別区財調交付金)				-		-		-		-					-		-												
内 都道府県支出金				3,029,345		5.9		-		-					-		-												
内 財産取				287,202		0.6		14,053		0.0					-		-												
内 寄附入金				83,737		0.2		-		-					-		-												
内 繰越入金				546,196		1.1		-		-					-		-												
内 繰越入金				1,668,754		3.2		-		-					-		-												
内 繰越入金				684,535		1.3		35,669		0.1					-		-												
内 地方債				6,153,500		12.0		-		-					-		-												
内 うち繰越補填債(特例分)				-		-		-		-					-		-												
内 うち臨時財政対策債				1,845,000		3.6		-		-					-		-												
内 歳入合計				51,430,403		100.0		28,235,252		100.0					-		-												
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)																									
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)											
人 うち職員費				7,964,238		15.8		7,157,901		6,986,712		23.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		14,296,669		14,324,085	
人 うち職員費				5,506,791		10.9		4,818,074		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政必要額等		22,944,136		22,623,388	
人 扶助費				10,647,236		21.1		3,228,310		3,209,493		10.7		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準税収入額等		18,236,305		18,280,718	
人 公費				5,423,753		10.8		5,372,250		5,372,250		17.9		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政規模		29,904,712		30,383,790	
内 元利償還金				4,983,437		9.9		4,942,822		4,942,822		16.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		財政指数		0.63		0.63	
内 元利償還金				440,255		0.9		429,367		429,367		1.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質収支比率(%)		2.9		6.7	
内 一時借入金				61		0.0		61		61		0.0		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		公債費負担比率(%)		15.4		14.8	
内 (義務的経費計)				24,035,227		47.7		15,758,461		15,568,455		51.8		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		判断実質赤字比率(%)		-		-	
内 物件費				7,248,716		14.4		6,256,611		4,981,885		16.6		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		断連続実質赤字比率(%)		-		-	
内 維持修費				404,480		0.8		388,371		248,882		0.8		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質公債費比率(%)		3.6		4.2	
内 補助費等				6,728,068		13.4		6,349,201		3,381,703		11.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 うち一部事務組合負担金				1,207,296		2.4		1,207,296		1,203,433		4.0		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 繰越入金				4,446,240		8.8		3,659,754		3,438,076		11.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 積立金				162,407		0.3		65,864		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 投資・貸付金				282,690		0.6		1,800		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 前年度繰上充用金				7,068,922		14.0		1,362,277		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 うち人件費				85,647		0.2		85,647		27,619,001千円		91.8%		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 普通建設事業費				7,022,324		13.9		1,350,281		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 うち補助				2,417,870		4.8		201,308		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 うち単独				4,466,032		8.9		1,145,858		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 災害復旧事業費				46,598		0.1		11,996		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 歳入合計				50,376,750		100.0		33,842,339		34,895,992千円		91.8%		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		27年度国調		163,863人		168,017人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造				都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2			
				増減率		27年度		2.5%		28年度		28.1.1		166,577人		162,700人		27年度国調		22年度国調		24		2047		地方交付税種地		1-4			
収入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		263人		増減率		-0.5%		-0.6%		第1次		3,105		4.1		3,244		三重県		松阪市							
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額			
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分				取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2	
地 方 議 決 金				21,493,875		34.7		20,303,001		54.3		普 通 税				20,303,001		94.5		低 開 発 地 区		24		2047		地方交付税種地		1-4			
地 方 議 決 金				554,099		0.9		554,099		1.5		法 定 普 通 税				20,303,001		94.5		旧 産 炭 産 業 地 区		三重県		松阪市		地方交付税種地		1-4			
配 当 割 割 付 金				35,279		0.1		35,279		0.1		市 町 村 民 税				9,264,950		43.1		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 割 付 金				86,471		0.1		86,471		0.2		高 齢 者 等 割 付 金				270,351		1.3		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
地 方 消 費 税 交 付 金				50,762		0.1		50,762		0.1		所 得 等 割 付 金				7,714,250		35.9		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				2,743,021		4.4		2,743,021		7.3		法 人 均 等 割 付 金				404,510		1.9		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				53,566		0.1		53,566		0.1		法 人 均 等 割 付 金				875,239		4.1		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-		-		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
軽 油 引 取 税 交 付 金				147,923		0.2		147,923		0.4		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
地 方 特 例 交 付 金				-		-		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
地 方 特 例 交 付 金				14,247,965		23.0		13,095,014		35.0		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				13,095,014		21.1		13,095,014		35.0		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				1,152,951		1.9		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				39,519,685		63.8		37,175,860		99.5		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				28,347		0.0		28,347		0.1		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				599,372		1.0		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				599,372		1.0		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				978,481		1.6		122,751		0.3		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				310,710		0.5		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				9,379,171		15.1		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				326		0.0		326		0.0		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				4,577,110		7.4		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				186,866		0.3		24,908		0.1		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				129,691		0.2		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				1,235,895		2.0		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				1,355,653		2.2		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				631,798		1.0		13,717		0.0		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				2,998,400		4.8		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				-		-		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				850,000		1.4		-		-		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			
内 閣 特 別 交 付 金				61,931,505		100.0		37,365,909		100.0		法 定 普 通 税				1,190,874		5.5		山 形 県		24		2047		地方交付税種地		1-4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況			人口		27年国調 22年国調 増減率		45,815人 45,684人 0.3%		人口密度		219.83人 208人 増減率		区分			住民基本台帳人口 うち日本人			45,758人 44,546人 -0.5%			44,230人 44,546人 -0.7%			産業構造			都道府県名 24 三重県			団体名 2144 いなべ市			市町村類型 地方交付税種地			I-2																
収入の状況 (単位:千円・%)																					第1次			第2次			第3次			区分			27年国調			22年国調			収入			総額			28年度(千円)			27年度(千円)					
区分												決算額			構成比			經常一般財源等			構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況			取			支			支			支			支											
収入の状況 (単位:千円・%)																					決算額			構成比			經常一般財源等			構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況			取			支			支			支			支		
区分												決算額			構成比			經常一般財源等			構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況			取			支			支			支														
区分												決算額			構成比			經常一般財源等			構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況			取			支			支			支														
地方譲与税												9,170,928	35.3			9,170,928			69.2			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
地方譲与税												271,279	1.0			271,279			2.0			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
配当交付金												10,835	0.0			10,835			0.1			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
配当交付金												26,539	0.1			26,539			0.2			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
株式等譲渡所得割交付金												15,613	0.1			15,613			0.1			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
地方消費税交付金												827,289	3.2			827,289			6.2			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
ゴルフ場利用税交付金												152,932	0.6			152,932			1.2			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
特別地方消費税交付金												-	-			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
自動車取得税交付金												72,310	0.3			72,310			0.5			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
軽油引取税交付金												-	-			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
地方特例交付金												29,097	0.1			29,097			0.2			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
地方交付税												3,062,133	11.8			2,625,485			19.8			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
内 特別交付税												436,648	1.7			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
内 特別交付税												436,648	1.7			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
内 特別交付税												436,648	1.7			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
内 特別交付税												436,648	1.7			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
内 特別交付税												436,648	1.7			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
内 特別交付税												436,648	1.7			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
内 特別交付税												436,648	1.7			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
内 特別交付税												436,648	1.7			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
内 特別交付税												436,648	1.7			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
内 特別交付税												436,648	1.7			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													
内 特別交付税												436,648	1.7			-			-			市町村税			指定団体状況			取			支			支			支			支													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業費及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「オウ(該当なし)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人口増減率 27年度国調 28年度国調		区分 住民基本台帳人口 うち日本人			産業構造 27年度国調 28年度国調			都道府県名 24 三重県		団体名 3434 朝日町		市町村類型 地方交付税種地		III-2 2-5	
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体状況	区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	歳入総額			
地 方 税					2,065,842	46.2	2,065,842	75.7	市 町 村 民 税			取 入	24		4,471,691	4,689,240	総額			
地 方 譲 与 税					26,324	0.6	26,324	1.0	普 通 税			出 入	24		4,254,865	4,418,324	差引			
利 子 割 当 交 付 金					2,819	0.1	2,819	0.1	法 定 通 常 税			取 入	24		216,826	270,916	繰越すべき財源			
配 当 割 当 交 付 金					6,885	0.2	6,885	0.3	市 町 村 民 税			支 出	24		10,049	14,823	繰上債			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金					4,086	0.1	4,086	0.1	内 所 得 等 割 当 交 付 金			支 出	24		206,777	256,093	繰上債			
地 方 消 費 税 交 付 金					161,863	3.6	161,863	5.9	内 法 定 通 常 税			支 出	24		49,316	-11,822	繰上債			
ゴ ー ル フ ー 場 利 用 税 交 付 金					-	-	-	-	内 市 町 村 民 税			支 出	24		378,553	447,537	繰上債			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-	-	-	-	内 所 得 等 割 当 交 付 金			支 出	24		-	-	繰上債			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					6,949	0.2	6,949	0.3	内 法 人 均 等 割 当 交 付 金			支 出	24		350,000	400,000	繰上債			
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 当 交 付 金			支 出	24		-20,763	35,715	繰上債			
地 方 特 例 交 付 金					11,051	0.2	11,051	0.4	内 法 人 均 等 割 当 交 付 金			支 出	24		-	-	繰上債			
地 方 交 付 税					499,527	11.2	433,809	15.9	内 法 人 均 等 割 当 交 付 金			支 出	24		-	-	繰上債			
内 普 通 交 付 税					433,809	9.7	433,809	15.9	内 固 定 資 産 税			支 出	24		-	-	繰上債			
内 特 別 交 付 税					65,718	1.5	-	-	内 純 固 定 資 産 税			支 出	24		-	-	繰上債			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税					-	-	-	-	内 軽 自 動 車 税			支 出	24		-	-	繰上債			
(一 般 財 源 計)					2,785,346	62.3	2,719,628	99.6	市 町 村 た ば こ 税			支 出	24		-	-	繰上債			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					836	0.0	836	0.0	内 鉦 類 金			支 出	24		-	-	繰上債			
分 担 金 ・ 負 担 金					7,010	0.2	-	-	内 特 別 土 地 保 有 税			支 出	24		-	-	繰上債			
使 用 料					100,025	2.2	4,764	0.2	内 法 定 外 普 通 税			支 出	24		-	-	繰上債			
手 数 料					5,837	0.1	-	-	内 目 的 的 税			支 出	24		-	-	繰上債			
国 庫 支 出 金					398,012	8.9	-	-	内 法 定 目 的 的 税			支 出	24		-	-	繰上債			
有 償 提 供 交 付 金					-	-	-	-	内 事 業 所 税			支 出	24		-	-	繰上債			
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-	-	-	-	内 都 市 計 画 税			支 出	24		-	-	繰上債			
都 道 府 県 支 出 金					231,380	5.2	-	-	内 水 利 地 益 等 税			支 出	24		-	-	繰上債			
財 産 収 入					3,880	0.1	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税			支 出	24		-	-	繰上債			
寄 附 金					2,189	0.0	-	-	内 合 法 に よ る 税			支 出	24		-	-	繰上債			
繰 越 金					365,503	8.2	-	-	内 旧 法 に よ る 税			支 出	24		-	-	繰上債			
繰 越 入 金					270,916	6.1	-	-	内 合 法 に よ る 税			支 出	24		-	-	繰上債			
諸 収 入					31,157	0.7	5,318	0.2	内 合 法 に よ る 税			支 出	24		-	-	繰上債			
地 方 債					269,600	6.0	-	-	内 合 法 に よ る 税			支 出	24		-	-	繰上債			
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)					-	-	-	-	内 合 法 に よ る 税			支 出	24		-	-	繰上債			
うち 臨 時 財 政 対 策 債					186,700	4.2	-	-	内 合 法 に よ る 税			支 出	24		-	-	繰上債			
歳 入 合 計					4,471,691	100.0	2,730,546	100.0	内 合 法 に よ る 税			支 出	24		-	-	繰上債			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 変 化 率				区 分				産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名				市 町 村 類 型		Ⅲ-1		
27年国調		28年国調		増減率		29.1.1		28.1.1		増減率		29.1.1		28.1.1		27年国調	22年国調		24		4414		地方交付税種地	2-2
14,878人		15,438人		-3.6%		14,984人		15,100人		-0.8%		14,876人		14,993人		-0.8%	834人		903人		三重県		多気町	
収入の状況 (単位:千円・%)										第1次		第2次		第3次										
										11.4		2,390		4,121										
										56.1		32.5		4,173										
										54.4		11.8		2,596										
										33.8		33.8		33.8										
										4.121		4.173		4.173										
										56.1		54.4		54.4										
収入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 状 況					取 入 総 額									
区 分					区 分					区 分					区 分									
決 算 額					収 入 済 額					収 入 済 額					収 入 済 額									
構 成 比					構 成 比					構 成 比					構 成 比									
経 常 一 般 財 源 等					経 常 一 般 財 源 等					経 常 一 般 財 源 等					経 常 一 般 財 源 等									
構 成 比					構 成 比					構 成 比					構 成 比									
地方譲与税					市町村基本台帳人口					うち日本人					都道府県名					市町村類型		Ⅲ-1		
地方譲与税					14,984人					14,876人					24					4414		2-2		
配当金					15,100人					14,993人					三重県					多気町				
株式等譲渡所得割交付金					増減率 -0.8%					増減率 -0.8%					地方交付税種地									
ゴルフ場利用税交付金					29.1.1					28.1.1														
特別地方消費税交付金					29.1.1					28.1.1														
自動車取得税交付金					28.1.1					27年国調														
軽油引取税交付金					27年国調					22年国調														
地方特別交付金					22年国調					27年国調														
地方交付税					27年国調					22年国調														
内 特別交付税					22年国調					27年国調														
歌 震災復興特別交付税					27年国調					22年国調														
(一般財源計)					22年国調					27年国調														
交通安全対策特別交付金					27年国調					22年国調														
分担金・負担金					22年国調					27年国調														
使用料					27年国調					22年国調														
手数料					22年国調					27年国調														
国庫支出金					27年国調					22年国調														
国有提供交付金					22年国調					27年国調														
(特別区財調交付金)					27年国調					22年国調														
都道府県支出金					22年国調					27年国調														
財産収入					27年国調					22年国調														
寄附金					22年国調					27年国調														
繰越金					27年国調					22年国調														
繰入金					22年国調					27年国調														
地方債					27年国調					22年国調														
うち繰入補償債(特例分)					22年国調					27年国調														
うち臨時財政対策債					27年国調					22年国調														
歳入合計					22年国調					27年国調														
7,622,846					100.0					5,020,130					100.0									
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分					平成28年度(千円)		平成27年度(千円)							
区 分					区 分					区 分														
決 算 額					決 算 額					決 算 額														
構 成 比					構 成 比					構 成 比														
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等														
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等														
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率														
1,143,674					1,047,836					1,021,689					2,265,402		2,206,483							
うち職員給与					747,912					-					4,025,932		3,926,058							
扶助費					965,450					396,227					2,896,339		2,811,312							
公債					759,589					759,180					5,287,562		5,374,419							
元利償還金					697,853					697,509					0.57		0.59							
一時借入金					61,736					61,671					4.3		5.2							
(義務的経費計)					2,868,713					2,177,089					12.0		11.2							
物件費					1,207,590					860,242					-		-							
維持補修費					103,580					101,994					-		-							
補助費等					1,156,921					801,012					6.6		6.9							
うち一部事務組合負担金					429,052					421,864					-		-							
繰越金					826,540					600,561					-		-							
繰入金					254,338					233,460					1,810,945		2,065,937							
前年度繰上充用金					543,000					540,000					477,082		476,986							
投資的経費					408,812					332,838					1,450,745		1,356,804							
うち物件費					-					-					6,135,125		6,520,851							
普通建設事業費					406,868					332,735					-		-							
うち補助					55,525					24,305					22,810		-							
うち単独					231,584					197,071					-		-							
災害復旧事業費					1,944					103					-		-							
失業対策事業費					-					-					367,598		216,652							
歳入合計					7,369,494					6,047,713					98.8		95.8							
															99.3		97.5							
															98.5		94.3							
															99.3		97.5							
															98.5		94.3							
															98.8		95.8							
															99.3		97.5							
															98.5		94.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		人	27年国調	9,557人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2			
		口	22年国調	10,416人	%	29. 1. 1	9,721人	9,640人	区分	27年国調	22年国調	24	4431	三重県		大台町		地方交付税種地	2-2		
		面	積	362.86k㎡		28. 1. 1	9,894人	9,821人	第1次	350	386										
		人	口密度	26人	%	増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	8.2	8.4										
職 入 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額	構 成 比			第3次			2,262	2,792	60.4										
		1,075,183	14.0	1,075,183						1,206	1,442										
地 方 議 与 税		53,086	0.7	53,086						28.2	31.2										
利 子 割 交 付 金		1,630	0.0	1,630						2,723	2,792										
配 当 割 交 付 金		4,003	0.1	4,003						63.6	60.4										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,342	0.0	2,342																	
地 方 消 費 税 交 付 金		160,090	2.1	160,090																	
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		14,208	0.2	14,208																	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-																	
地 方 特 例 交 付 金		4,246	0.1	4,246																	
地 方 交 付 税		3,580,344	46.6	3,218,245		69.3															
内 普 通 交 付 税		3,218,245	41.8	3,218,245		69.3															
内 特 別 交 付 税		362,099	4.7	-		-															
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-		-															
(一 般 財 源 計)		4,895,132	63.7	4,533,033		97.6															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,153	0.0	-		-															
分 担 金 ・ 負 担 金		10,918	0.1	-		-															
使 用 料		148,896	1.9	6,264		0.1															
手 数 料		19,414	0.3	-		-															
国 庫 支 出 金		830,852	10.8	-		-															
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-		-															
都 道 府 県 支 出 金		333,524	4.3	-		-															
財 産 取 入		134,657	1.8	90,254		1.9															
寄 附 入 金		24,873	0.3	-		-															
繰 上 金		127,773	1.7	-		-															
繰 越 金		336,356	4.4	-		-															
諸 収 入 債		97,241	1.3	13,910		0.3															
地 方 債		729,600	9.5	-		-															
うち 繰 上 債 (特例分)		-	-	-		-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債		193,700	2.5	-		-															
職 入 合 計		7,690,389	100.0	4,644,614		100.0															
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分					收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分			指 定 団 体 状 況					取 引 状 況				
区 分					普 通 税		法 定 普 通 税		市 町 村 民 税			旧 新 産 業 特 殊 税					旧 工 特 産 業 特 殊 税				
普 通 税					1,075,183		100.0		412,900			低 開 発 地 区 特 殊 税					旧 産 炭 業 特 殊 税				
法 定 普 通 税					1,075,183		100.0		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
市 町 村 民 税					412,900		38.4		412,900			近 中 農 業 特 殊 税					財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過 税				
内 商 人 均 等 割					45,299		4.4		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 所 得 割					347,397		32.3		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 法 人 均 等 割					24,246		2.3		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 法 人 税 割					25,958		2.4		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 固 定 資 産 税					579,333		53.9		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 うち 純 固 定 資 産 税					528,090		49.1		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 軽 自 動 車 税					31,244		2.9		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 市 町 村 た ば こ 税					51,706		4.8		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 鉦 産 産 税					-		-		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 特 別 土 地 保 有 税					-		-		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 法 定 外 普 通 税					-		-		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 目 的 的 税					-		-		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 法 定 目 的 的 税					-		-		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 業 務 所 税					-		-		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 都 市 計 画 税					-		-		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 水 利 地 益 税 等					-		-		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 法 定 外 目 的 的 税					-		-		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				
内 合 計					1,075,183		100.0		412,900			山 形 振 興 特 殊 税					過 渡 振 興 特 殊 税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同団体の施設実費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況			人口		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		III-O		
				27年	28年	27年	28年			27年	28年	29. 1. 1	28. 1. 1	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	24	4724	三重県	南伊勢町	地方交付税種地	2-1
				12,788	14,791	-13.5	-	241.89		knf		13,521	13,915	-2.8	-2.9	1,109	20.8	1,317	21.6				9,839,561	9,220,930		
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率		増減率				増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
区分	決算額	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
地方譲与税	1,015,012	10.3	1,015,012	17.9																						
地方譲与税	70,633	0.7	70,633	1.2																						
利子割交付金	2,037	0.0	2,037	0.0																						
配当割交付金	5,009	0.1	5,009	0.1																						
株式等譲渡所得割交付金	2,917	0.0	2,917	0.1																						
地方消費税交付金	208,104	2.1	208,104	3.7																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																						
自動車取得税交付金	18,862	0.2	18,862	0.3																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-																						
地方特別交付金	806	0.0	806	0.0																						
地方交付税	4,804,732	48.8	4,330,196	76.2																						
内訳	4,330,196	44.0	4,330,196	76.2																						
特別交付税	474,536	4.8	-	-																						
歌謡復興特別交付税	-	-	-	-																						
(一般財源計)	6,128,112	62.3	5,653,576	99.6																						
交通安全対策特別交付金	1,075	0.0	1,075	0.0																						
分担金・負担金	15,844	0.2	8,357	0.1																						
使用料	75,416	0.8	5,763	0.1																						
手数料	10,837	0.1	-	-																						
国庫支出金	880,495	8.9	-	-																						
国庫提供交付金	-	-	-	-																						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																						
都道府県支出金	445,119	4.5	-	-																						
財源取	14,441	0.1	7,506	0.1																						
寄附入金	140,287	1.4	-	-																						
繰越入金	154,654	1.6	-	-																						
繰越入金	380,213	3.9	-	-																						
諸収入	108,707	1.1	2,781	0.0																						
地方債	1,484,361	15.1	-	-																						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財対策債	231,961	2.4	-	-																						
歳入合計	9,839,561	100.0	5,679,058	100.0																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況. Table with columns for fiscal year, region (Tokyo), district (Mitsumi), and various financial indicators. Includes sub-sections for tax status and expenditure by category.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

